



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月28日

上場会社名 都築電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8157 URL <https://www.tsuzuki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江森 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 (氏名) 平井 俊弘 (TEL) 050-3684-7780
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 2022年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	55,046	3.7	1,021	27.8	1,154	34.9	700	42.3
2022年3月期第2四半期	53,100	0.2	798	260.9	855	270.9	492	229.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 766百万円(△4.5%) 2022年3月期第2四半期 803百万円(56.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	39.42	—
2022年3月期第2四半期	27.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	76,729	33,531	43.3	1,861.99
2022年3月期	79,226	33,199	41.5	1,853.68

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 33,203百万円 2022年3月期 32,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00
2023年3月期	—	25.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期 第2四半期配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 2円00銭(創立90周年記念配当)

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,000	1.4	4,500	12.2	4,630	9.5	3,090	10.4	173.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P12. 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期2Q	20,177,894株	2022年3月期	20,177,894株
2023年3月期2Q	2,345,484株	2022年3月期	2,457,908株
2023年3月期2Q	17,772,808株	2022年3月期2Q	17,616,474株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 自己株式については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式 (2023年3月期2Q 65,700株、2022年3月期 121,000株)、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式 (2023年3月期2Q 302,804株、2022年3月期 346,034株) 及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式 (2023年3月期2Q 444,126株、2022年3月期 458,056株) を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年11月16日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配賦する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、経済社会活動の正常化が進む中において緩やかに持ち直しの動きが見られました。ただし、世界的な金融引締め等による海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなり、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響等も相まって依然不透明な状態が継続しました。

当社グループの属する情報・通信サービス産業については、コロナ禍を経て企業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の流れに拍車がかかり、ICT設備投資の拡大傾向が継続しました。

電子デバイス産業については、半導体の需給バランスが正常化に向かう中、世界的な物価上昇に伴う個人消費の減少等、環境の変化もあり、市場の成長に減速がみられるようになりました。

このような環境のもと当社グループでは、お客さまのDX対応や競争力強化を実現する「イノベーション・サービス・プロバイダー」を目指し当期を最終年度とする中期経営計画「Innovation 2023」を実行中です。持続的成長と企業価値向上に向け、DXニーズの高まりを確実に捉えるべく事業構造の改革や経営基盤の強化に取り組んでおります。

中期経営計画3年目における当第2四半期連結累計期間の業績は売上高55,046百万円(前年同四半期比3.7%増)、営業利益1,021百万円(前年同四半期比27.8%増)、経常利益1,154百万円(前年同四半期比34.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益700百万円(前年同四半期比42.3%増)となりました。

情報ネットワークソリューションサービス事業においては、開発・構築案件が減少したものの、半導体不足による納期遅延が解消の兆しを見せ始め、機器導入案件が好調に推移した結果、受注高・売上高・受注残高ともに前年を上回りました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加によりわずかに減益となりました。

電子デバイス事業においては、半導体不足に伴うお客さまの先行手配が前期より続く中、仕入れ先の生産活動が正常に戻りつつある状況を受け、需給バランスが改善に向かいました。その結果、受注高については前年を下回ったものの、売上高は前年を大きく上回りました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果により前年を大きく上回りました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

※当社グループの四半期業績の特性について

事業年度を4月から3月までとしている顧客が多く、また、一時点で充足される履行義務と判定される取引が多いため当社グループの業績は売上高、利益とも年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。

情報ネットワークソリューションサービス

当第2四半期連結累計期間では、受注高52,059百万円（前年同四半期比3.8%増）・売上高40,519百万円（前年同四半期比1.2%増）・営業利益521百万円（前年同四半期比2.0%減）と、受注高・売上高は前年を上回った一方、営業利益は前年を下回る結果となりました。

〔ビジネスモデル別実績〕

機器 : 製造業や飲食業、金融業等、幅広い業種のお客さま向けにPC・スマートフォン・サイネージ等の機器導入が活性化したほか、コロナ禍で縮小していた運輸・鉄道業のお客さまの投資が回復し、ネットワーク機器更新の大型案件等が積み上がりました。一部の案件については半導体不足の影響による納期長期化が引き続き見られたものの、全体としては解消の兆しが見え始めました。その結果、受注高22,763百万円（前年同四半期比13.4%増）・売上高14,694百万円（前年同四半期比5.7%増）と前年を大幅に上回りました。

開発・構築 : 金融業向けの大型クラウドPBX構築や青果市場向けのシステム開発等が進みましたが、第1四半期における「開発・構築」の受注・売上が比較的活況であったことによる反動減がありました。また、前年同四半期が特に好調であったため、受注高6,894百万円（前年同四半期比18.3%減）・売上高6,004百万円（前年同四半期比3.4%減）と、前年を大幅に下回る結果となりました。なお、サービスモデル（LCMサービスやクラウドサービス）への転換に伴う減少が一部で見られました。

サービス : 機器導入案件の増加に伴い機器保守サービスが大きく伸長したほか、クラウドサービスが引き続き好調に推移しましたが、一部顧客の大型LCMサービス満了が影響した結果、受注高22,401百万円（前年同四半期比3.4%増）・売上高19,820百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

利益面につきましては、商談活性化に伴う受注前活動の増加により販売費及び一般管理費が増加した影響で、前年並みの結果となりました。

電子デバイス

当第2四半期連結累計期間では、受注高17,153百万円（前年同四半期比6.8%減）・売上高14,526百万円（前年同四半期比11.1%増）・営業利益483百万円（前年同四半期比81.5%増）と、受注高は前年を下回ったものの、売上高・営業利益については前年を大幅に上回る結果となりました。

デバイスビジネスにつきましては、世界的な半導体不足に伴いお客さまの先行手配が前期から継続しておりましたが、一部の仕入先では国内外の工場において生産活動が正常化し始め、需給のバランスが改善に向かいました。主要顧客であるFA機器・産業市場からの旺盛な需要もあって半導体・電子部品の販売が増加したほか、電気自動車・電源機器・空調機器に組み込まれるパワー半導体の需要が好調に推移した結果、受注高は前年を下回ったものの、売上高は前年を上回りました。

システムビジネスにつきましては、産業機器向けでは、拡大する需要に対しサーバ・PC等向けの電子部品の確保が順調に進み、堅調に推移いたしました。一方、民生機器向けでは新製品への切替わりに伴う生産調整の影響によりHDDの需要が縮小しました。また半導体不足による生産調整の影響を受け、車載情報機器向けの液晶パネルやSSD製品の需要が縮小しました。その結果、受注高・売上高が減少いたしました。

利益面につきましては、新たなビジネスモデルの構築に向けた戦略的な人員確保等、経費は増加したものの、増収効果による利益の押上げにより大幅な増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における販売実績及び受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 販売実績

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	40,022	40,519	496	101.2%
機器	13,899	14,694	794	105.7%
開発・構築	6,214	6,004	△209	96.6%
サービス	19,908	19,820	△87	99.6%
電子デバイス	13,078	14,526	1,448	111.1%
合計	53,100	55,046	1,945	103.7%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

② 受注高

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	50,175	52,059	1,884	103.8%
機器	20,067	22,763	2,696	113.4%
開発・構築	8,435	6,894	△1,540	81.7%
サービス	21,672	22,401	728	103.4%
電子デバイス	18,400	17,153	△1,247	93.2%
合計	68,576	69,213	637	100.9%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

③ 受注残高

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	24,738	28,815	4,076	116.5%
機器	14,993	18,387	3,394	122.6%
開発・構築	5,852	5,362	△489	91.6%
サービス	3,892	5,065	1,172	130.1%
電子デバイス	13,204	19,063	5,858	144.4%
合計	37,942	47,878	9,935	126.2%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,496百万円減少し、76,729百万円となりました。この主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少5,558百万円によるものであり、主な増加要因は、棚卸資産の増加2,735百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2,827百万円減少し、43,198百万円となりました。この主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少769百万円、未払法人税等の減少650百万円、リース債務（流動負債及び固定負債合計）の減少539百万円及び退職給付に係る負債の減少309百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して331百万円増加し、33,531百万円となり、自己資本比率は43.3%（前連結会計年度末は41.5%）となりました。この主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益700百万円の計上に伴う利益剰余金の増加、役員及び従業員向けの株式給付信託制度に基づく株式の給付による自己株式の処分160百万円によるものであり、主な減少要因は、剰余金の配当466百万円に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

受注高・売上高ともに概ね期初の計画通りに進捗する中、付加価値の高いサービスビジネスへの注力や機器販売の利益率改善など事業構造の転換を進めたことで、原価率が改善傾向にあります（前年同四半期比0.6%の改善）。第3四半期以降もその傾向は継続する見込みであるため、2022年5月13日に公表の2023年3月期の連結業績予想を上方修正いたしました。今後も、情勢の変化等により開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2023年3月期通期連結業績予想の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	120,000	4,000	4,130	2,760	155.76
今回修正予想（B）	121,000	4,500	4,630	3,090	173.57
増減額（B－A）	1,000	500	500	330	—
増減率（%）	0.8	12.5	12.1	12.0	—
（ご参考）前期通期実績 （2022年3月期通期）	119,316	4,012	4,227	2,798	158.47

（注）本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,162	21,070
受取手形、売掛金及び契約資産	28,113	22,554
電子記録債権	4,645	3,917
棚卸資産	7,483	10,219
その他	1,861	1,650
貸倒引当金	△70	△6
流動資産合計	61,195	59,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,145	2,122
減価償却累計額	△933	△956
建物及び構築物（純額）	1,212	1,165
機械装置及び運搬具	7	7
減価償却累計額	△6	△6
機械装置及び運搬具（純額）	1	1
土地	1,804	1,804
リース資産	5,150	5,009
減価償却累計額	△3,330	△3,581
リース資産（純額）	1,820	1,428
建設仮勘定	126	129
その他	1,177	1,187
減価償却累計額	△713	△791
その他（純額）	463	396
有形固定資産合計	5,428	4,926
無形固定資産		
のれん	135	90
リース資産	883	763
その他	2,053	2,077
無形固定資産合計	3,072	2,932
投資その他の資産		
投資有価証券	4,096	3,775
長期貸付金	32	30
繰延税金資産	4,204	4,497
その他	1,247	1,212
貸倒引当金	△52	△51
投資その他の資産合計	9,528	9,464
固定資産合計	18,030	17,322
資産合計	79,226	76,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,307	14,538
短期借入金	5,137	5,063
1年内返済予定の長期借入金	4,291	1,341
リース債務	1,267	1,070
未払法人税等	1,268	617
賞与引当金	2,303	2,119
その他	5,310	5,084
流動負債合計	34,886	29,835
固定負債		
長期借入金	152	2,981
リース債務	1,658	1,315
繰延税金負債	7	7
退職給付に係る負債	8,531	8,222
長期未払金	29	29
その他の引当金	629	673
その他	130	132
固定負債合計	11,139	13,362
負債合計	46,026	43,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	2,581	2,581
利益剰余金	23,018	23,253
自己株式	△2,257	△2,102
株主資本合計	33,155	33,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,343	1,104
繰延ヘッジ損益	△37	△45
為替換算調整勘定	145	279
退職給付に係る調整累計額	△1,760	△1,678
その他の包括利益累計額合計	△307	△340
非支配株主持分	352	327
純資産合計	33,199	33,531
負債純資産合計	79,226	76,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	53,100	55,046
売上原価	43,310	44,567
売上総利益	9,789	10,478
販売費及び一般管理費	8,990	9,457
営業利益	798	1,021
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	58	52
為替差益	8	32
受取保険金	33	35
その他	29	75
営業外収益合計	130	199
営業外費用		
支払利息	64	59
その他	9	7
営業外費用合計	73	66
経常利益	855	1,154
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産除却損	1	4
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益	857	1,149
法人税等	283	349
四半期純利益	574	799
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	99
親会社株主に帰属する四半期純利益	492	700

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	574	799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	△239
繰延ヘッジ損益	△2	△7
為替換算調整勘定	8	133
退職給付に係る調整額	74	81
その他の包括利益合計	229	△32
四半期包括利益	803	766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	721	667
非支配株主に係る四半期包括利益	81	99

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	857	1,149
減価償却費	1,277	1,127
のれん償却額	45	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△217	△184
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	173	△192
その他の引当金の増減額 (△は減少)	98	43
受取利息及び受取配当金	△59	△55
支払利息	64	59
為替差損益 (△は益)	1	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
固定資産除却損	1	4
その他の営業外損益 (△は益)	△53	△97
売上債権の増減額 (△は増加)	7,179	6,422
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,706	△2,673
その他の資産の増減額 (△は増加)	△534	129
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,454	△771
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△749	△181
その他の負債の増減額 (△は減少)	867	△230
小計	3,758	4,529
利息及び配当金の受取額	59	55
利息の支払額	△64	△59
その他の収入	62	97
その他の支出	△9	—
法人税等の支払額	△97	△1,050
法人税等の還付額	226	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,935	3,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△813	△207
有形固定資産の売却による収入	821	228
無形固定資産の取得による支出	△476	△403
無形固定資産の売却による収入	114	45
投資有価証券の取得による支出	△21	△16
投資有価証券の売却による収入	303	—
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	1	2
その他	19	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50	△339

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	246	△132
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△821	△704
長期借入金の返済による支出	△80	△3,020
長期借入れによる収入	—	2,900
自己株式の取得による支出	△0	△5
自己株式の処分による収入	128	160
配当金の支払額	△578	△466
非支配株主への配当金の支払額	△62	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,167	△1,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,726	1,907
現金及び現金同等物の期首残高	15,927	19,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,653	21,037

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワーク ソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,022	13,078	53,100	—	53,100
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	77	85	△85	—
計	40,029	13,156	53,186	△85	53,100
セグメント利益	532	266	798	0	798

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワーク ソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,519	14,526	55,046	—	55,046
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	104	113	△113	—
計	40,528	14,631	55,160	△113	55,046
セグメント利益	521	483	1,005	15	1,021

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。